

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<7月26日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：5月の全産業活動指数は、リーマン・ショック後の最高水準を回復しました。6月の全国百貨店売上高は天候要因により国内市場が不振でしたが、インバウンド消費は堅調さを維持しました。
- 米国：6月の中古住宅販売は減少しましたが、住宅ローン金利の低下が下支えとなり、昨年後半からの減速傾向には歯止めが掛かっているものとみられます。一方、新築住宅販売は、金利コストの低下を受けて、持ち直し傾向となっていますが、4-6月期の持ち直しペースは1-3月期と比べ減速しています。

日本：全産業活動指数は2カ月連続上昇

5月の全産業活動指数は、前月比+0.3%となり、2カ月連続で上昇しました。

産業別で見ると、第3次産業活動指数（前月比▲0.2%、寄与度▲0.14%ポイント）が小幅に低下した一方、建設業活動指数（同+1.4%、同+0.09%ポイント）、鉱工業生産指数（同+2.1%、同+0.41%ポイント）は上昇しました。

経済産業省は全産業活動指数の基調判断を「足踏みが見られる」で据え置きましたが、同指数はリーマン・ショック後の最高水準を回復しました。建設業活動指数の持ち直しの動きが続いています。一方、鉱工業生産は、短期的な循環では在庫調整局面にあるとみられることから、当面、全産業活動指数は緩やかな持ち直しに留まると予想されます。

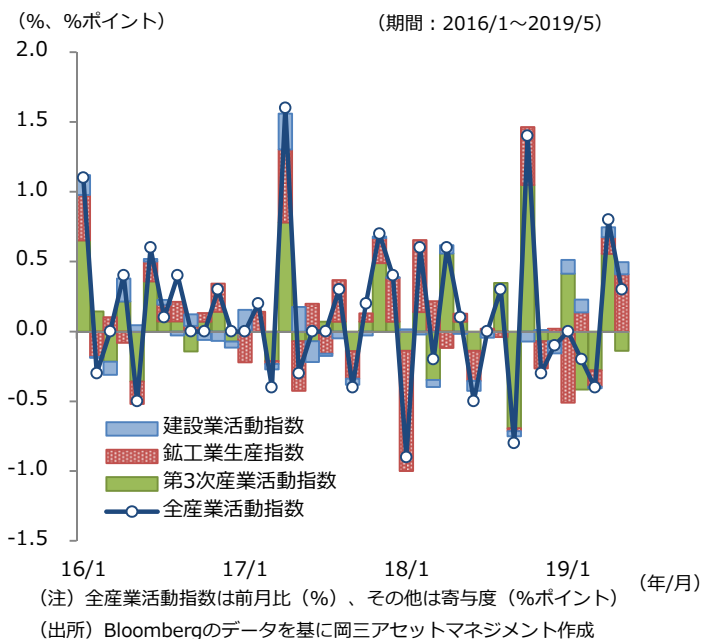
日本：全国百貨店売上高は小幅減

6月の全国百貨店売上高は前年比▲0.9%の4,789億円と、3カ月連続のマイナスとなりました。

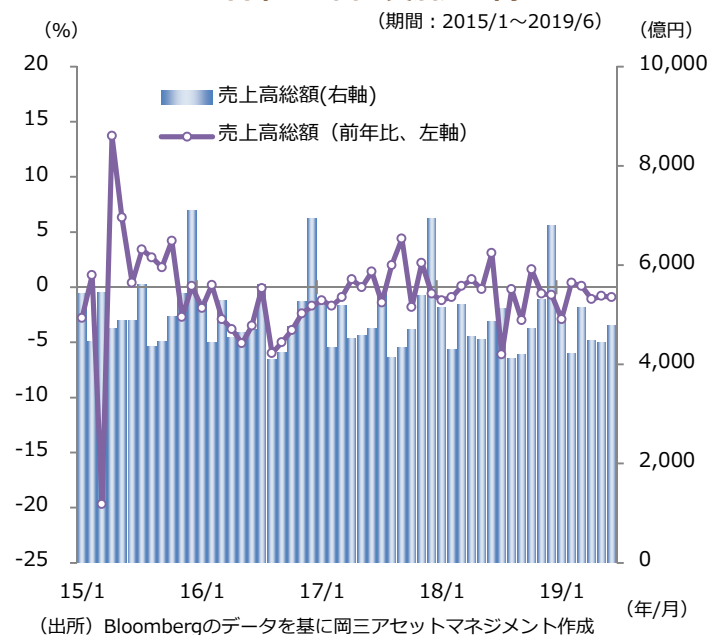
顧客別で見ると、国内市場（前年比▲1.0%）は前年割れが続いています。一方、インバウンド（同+0.6%）は小幅に増加しました。購買客数（同▲1.4%）の減少を、購買単価（同+2.1%）の増加がカバーしました。

6月の全国百貨店売上高は、悪天候が客足に影響しました。6月中旬以降の低温多雨など天候不順により、夏物商材が苦戦したほか、クリアランスセールも冴えない結果となりました。こうしたなか、雑貨（前年比+1.7%）は好調を維持しており、中でも、化粧品（同+0.2%）や美術・宝飾・貴金属（同+8.9%）などの高額品の売れ行きは堅調でした。7月も、天候要因がマイナスに影響するとみられ、国内市場は冴えない結果が見込まれますが、インバウンド消費が下支えとなり、全国百貨店売上高は、底堅い推移になると予想されます。

日本：全産業活動指数



日本：全国百貨店売上高



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

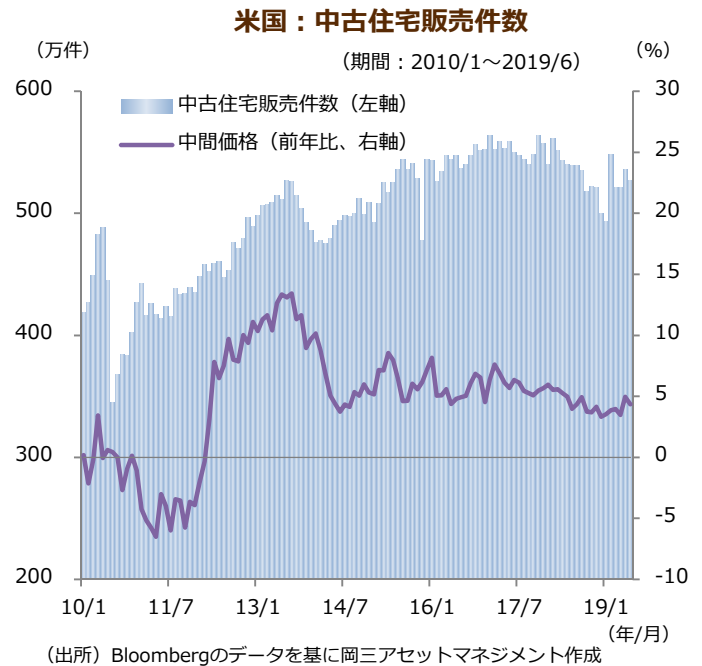
～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：中古住宅市場は減速に歯止め

6月の中古住宅販売件数は、前月比▲1.7%の年率527万件となりました。

在庫比率は4.4カ月と、需給逼迫の目安である5カ月を依然として下回っています。また、住宅価格（中間価格）は、28万5,700ドル（前年比+4.3%）と、前年比で88カ月連続で上昇しています。

6月の中古住宅販売は減少しましたが、比較的高めの伸びとなった前月の反動の範囲内の動きとみられます。中古住宅市場では、物件の供給不足による価格の上昇が販売のネックになっています。一方、住宅ローン金利は大幅に低下しており、金利コストの低下が下支えとなり、昨年後半からの減速傾向には歯止めが掛かっているものとみられます。当面、中古住宅販売は、年率500～550万件程度で推移するものと予想されます。

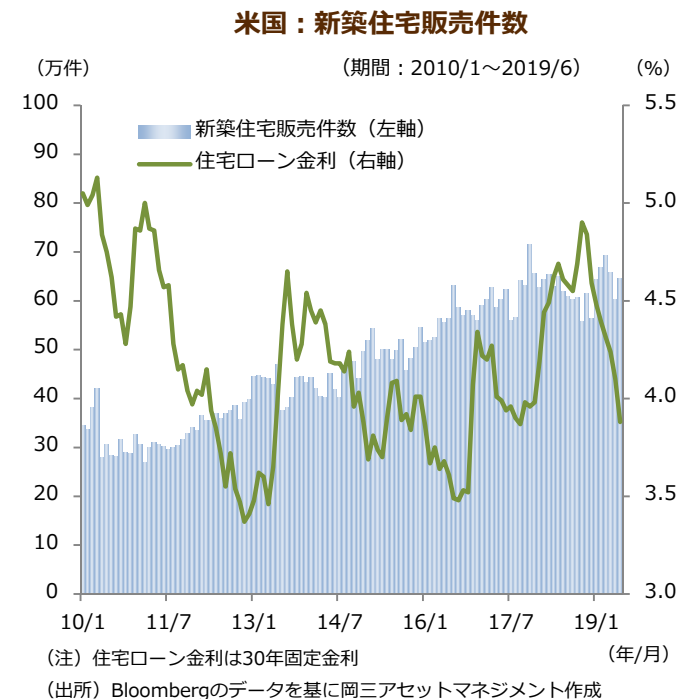


米国：新築住宅販売は持ち直し傾向

6月の新築住宅販売件数は、前月比+7.0%の年率64.6万件となり、3カ月ぶりに増加しました。

在庫期間は6.3カ月となり、前月から縮小しましたが、期間は適正とされる6カ月を上回っています。また、住宅価格（中間価格）は31万400ドル（前年比▲0.03%）と、小幅に低下しました。

新築住宅販売は、住宅ローン金利の低下を受けて、年初以降、持ち直し傾向となっていますが、4-6月期の持ち直しのペースは1-3月期に比べ減速しています。住宅価格は前年比マイナスになる月が増えていますが、まだ値下がりには十分ではないとみられます。一方、2017年以降で最低の水準付近まで低下している住宅ローン金利が支えとなり、新築住宅販売は、当面、年率60～65万件程度で底堅く推移するものと予想されます。



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：6月鉱工業生産指数（7/30） 世界的な景気減速による需要鈍化や、短期的な循環では在庫調整局面にあることから、当面、鉱工業生産は足踏み状態が続くと思われます。
- ✓ 米国：7月ISM製造業景況指数（8/1） NY連銀およびフィラデルフィア連銀の製造業景況指数が持ち直しの動きとなったことから、ISM製造業景況指数も景況の分岐点である50を維持できる可能性が高いとみられます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年6月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）